

高浜市公共施設あり方計画 マネジメント方針(案)

目 次

I	本市の公共施設の現状と課題	P.1
	1. 施設の現状と課題	
	2. 人口・ニーズの現状と課題	
	3. 財政の現状と課題	
II	公共施設マネジメントの必要性	P.3
	1. 公共施設の維持・改修コストの大幅な増加への対応	
	2. 全庁的なデータの整理・収集、管理体制整備の必要性	
	3. 総合的な視点での優先順位付け、選択と集中の必要性	
	4. 市民との情報・問題意識の共有、民間活力の導入	
III	公共施設マネジメント方針	P.4
	1. 対象施設	
	2. 大方針「高浜方式」の次世代型公共施設マネジメントの確立・発信	
	3. 5つの柱	

1. 本市の公共施設の現状と課題

1. 施設の現状と課題

■ 保有する公共施設は 12.6 万㎡

本市は、総延床面積で約 12.6 万㎡の公共施設を保有しています。これは、市民 1 人あたり約 2.8 ㎡の公共施設を保有していることとなります。この値は、全国平均の約 3.4 ㎡、愛知県内の市の平均の約 3.2 ㎡を下回っていますが、愛知県内の大都市近郊市と比べますと多い状況となっています。

また、施設の内訳は、学校施設が最も多く施設全体の約 42%を占めています。そして、公民館やコミュニティプラザ等の集会施設が約 9%、市庁舎等が約 8%で続いています。

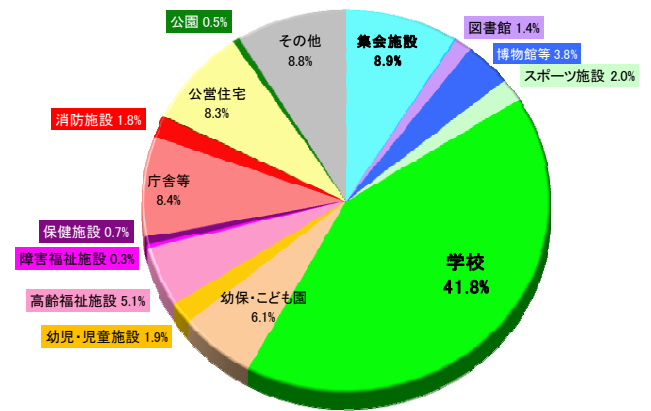


図 1 公共施設の建物総延床面積 12.6 万㎡の内訳

■ 施設全体の約 43%の施設が築 30 年以上・約 9%の施設が耐震対策未実施

本市が保有している施設は、全体的に老朽化が進行しており、施設全体のうち約 43%の施設が築 30 年以上経過しています。中でも学校施設は、74%の施設で築 30 年以上経過しており深刻な課題となっています。一般的に築 30 年を経過すると大規模修繕、築 60 年経過すると建替えが必要になると言われていることから、今後、本市にも大規模修繕や建替えの大きな波が訪れることが見込まれます。

本市では、阪神淡路大震災後に学校施設を最優先に耐震化対策に取り組んできました。しかし、耐震化対策には、膨大な費用がかかることから、学校施設以外の公共施設約 9%が耐震性の確保が十分でない状況にあります。その施設の中には、震災時の災害対策本部としての重要な役割を持つ市役所の本庁舎も含まれており、これらの施設の耐震化対策は急務です。

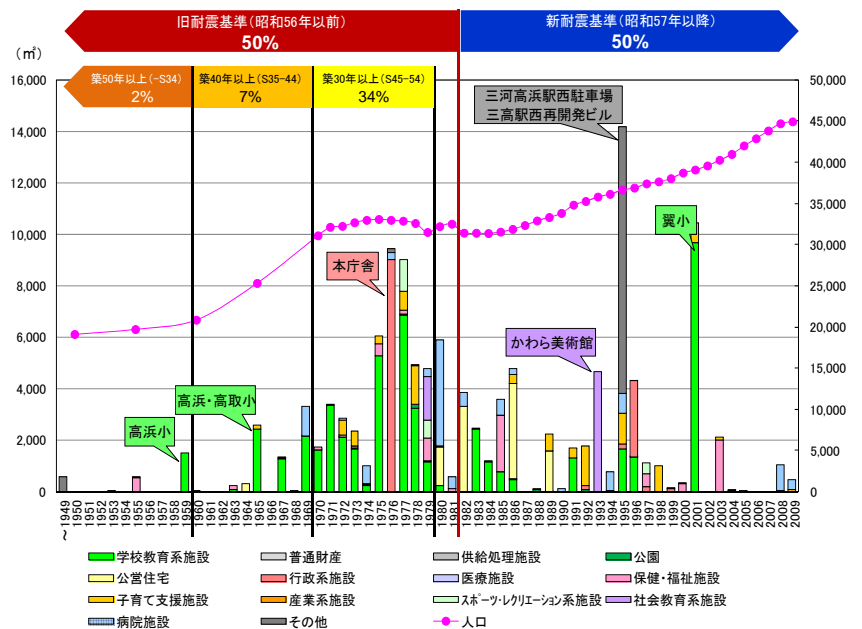


図 2 公共施設の築年別整備状況

■ 施設の更新費用 522.5 億円

保有する全ての施設を更新すると、投資的経費が今後 40 年間で 522.5 億円必要になると

いう試算結果となっています。これを単純に1年あたりに換算すると毎年13.1億円の投資的経費が必要になることになり、現在の公共施設に係る投資的経費である2.6億円（H19～H23の平均値）の5倍以上となります。

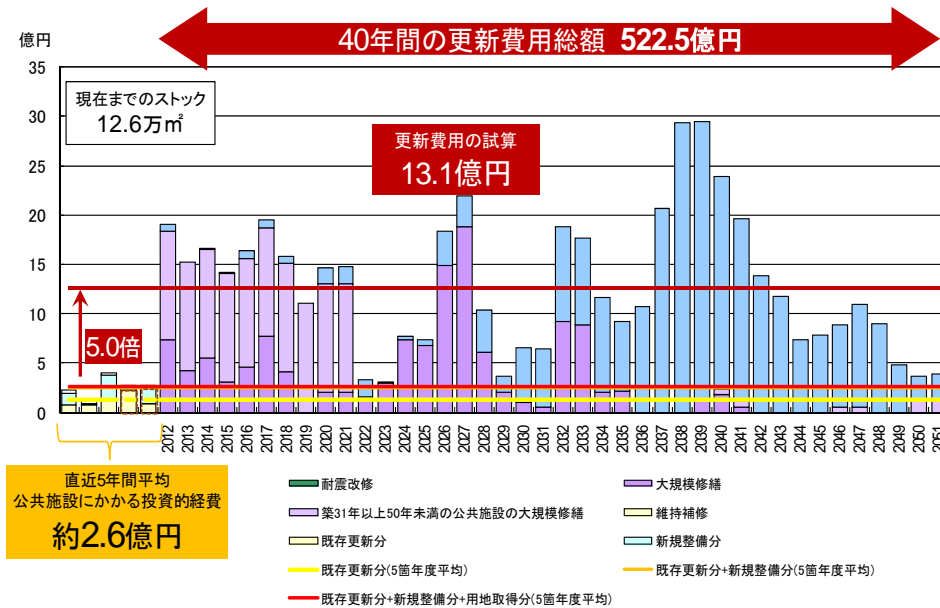


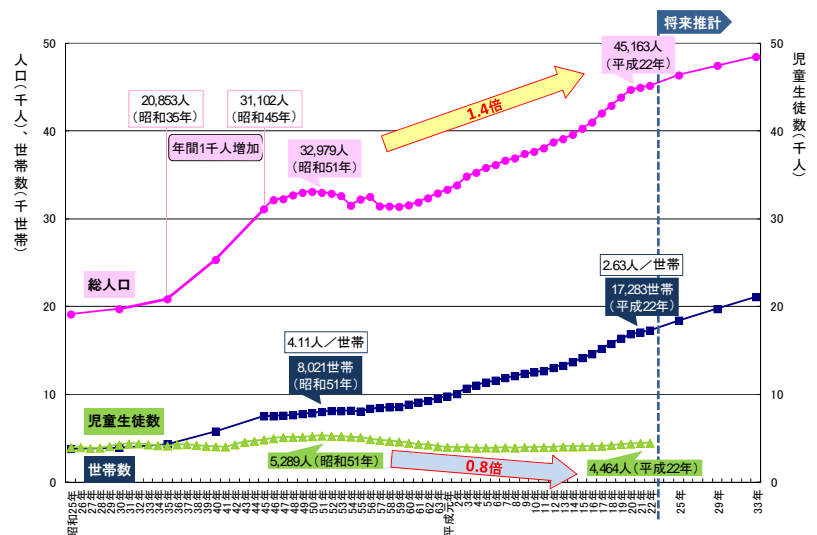
図3 施設の建替え・改修にかかるコスト試算

なお、本市の現在の歳入歳出見通しで人口推移を加味せず、毎年必要となる更新費用の13.1億円から、現在の投資的経費である2.6億円を除く11億円を仮に毎年起債により対応すると、5年後には起債の償還額が増加することにより財政運営に影響を及ぼすことが想定されます。

2. 人口・ニーズの現状と課題

■ 人口は増加傾向・地域によって異なる人口動態

人口減少が大きな課題になっている自治体が多い中、本市の人口は、市内や近隣市に製造業を中心とした企業が多数点在していることが要因となり、緩やかながら増加傾向にあります。このことは「第6次高浜市総合計画」の将来人口予測においても示されています。しかし、小学校区別の人口においては、吉浜・翼小学校区で増加傾向にある一方、高浜・高取・港小学校区では減少傾向にあり、地域によって人口増減の傾向が異なる予測となっています。また、本市の人口は、企業の海外や他の国内地域への進出、景気の動向などにより影響を受けることも想定されます。



2 図4 人口及び世帯数の推移

■ 本格的な少子高齢化が到来

本市の人口が増加傾向にある中、児童生徒数は横ばいの状況にあり、今後、本格的な少子高齢化が到来することが予測されます。少子高齢化が進行すれば、必然的に高齢者施設を望む声が高くなることが予測されます。また、本市の幼稚園では定員に達しておらず、保育園では定員を超過している状況下にあることから、公共施設に対するニーズの変化を読み取る必要があります。

3. 財政の現状と課題

■ 厳しい財政見通し・抑制が続いている投資的経費

本市の財政状況は、平成 20 年のリーマンショックに端を発する世界的な経済危機の影響から、歳入の根幹である税収は大幅な減収となっています。「第 6 次高浜市総合計画元年」である平成 23 年度当初予算編成にあたっては、財政調整基金の取り崩しで凌ぐなど厳しい編成を迫られました。その結果、財政調整基金の残高は、平成 21 年度末時点では約 20 億円であったのに対し、平成 23 年度末には約 11 億円までに大きく減少し、蓄えは底を突きかけています。今後を見据えても、市税収入は引き続き厳しい見通しにあり、また歳出面では、高齢化の進行や景気の低迷等により、生活保護費や医療の給付金等の扶助費の増加が避けられない状況にあります。

このような厳しい財政状況の中、道路、橋梁、公共施設等の建設や修繕に係る投資的経費は抑制され続けており、平成 22 年度の歳出予算に占める投資的経費の割合は、近隣 5 市の中で最も低い 2.8%となっています。

II. 公共施設マネジメントの必要性

1. 公共施設の維持・改修コストの大幅な増加への対応

本市では、1960 年代の高度経済成長期の急激な人口増加や社会環境の変化、市民ニーズの多様化などに応える形で、教育文化施設などをはじめ、多くの公共施設を整備してきました。この結果、近い将来において公共施設の老朽化における大規模修繕や建替えの大きな波が訪れることが見込まれ、改築・改修費用や更新費用が莫大となり、このままでは、投資費用が集中することにより市の財政が破綻します。また、これまでのように施設機能の不具合が生じてから修繕を行う対処療法的な施設管理では、修繕が必要な施設に対して適切な予算措置ができず、老朽化した建物の崩壊による事故や、災害時の避難拠点としての機能不全など、行政サービスに重大な影響を及ぼすことが懸念されます。

このことから、人口動態・財政状況・施設の利用実態等の分析結果を踏まえ、更新の波が訪れる前に、中長期的な視点により、公共施設の総量の圧縮や建替えから大規模改修への転換、財政的負担の平準化を考慮した計画を早期に検討する必要があります。

2. 全庁的なデータの整理・収集、管理体制整備の必要性

公共施設マネジメントを行うには、公共施設の維持・改修、管理・運営に関するコストに加え、利用・効果に関する状況等のデータについても、的確に把握・分析をする必要があります。

ます。しかし、現在の施設の管理形態は、担当グループがそれぞれ所管している施設の維持管理等を行っています。また、本市は、これまでに「持続可能な基礎自治体」を目指し、業務のアウトソーシングを進めてきており、施設の運営形態は、業務委託や指定管理者制度を活用して運営している施設があります。そのため、市が所有する建築物の敷地・建物規模・建築年月日・設備等の施設に関するデータ、年間の利用者数などの利用状況に関するデータはそれぞれ施設を所管するグループが管理をしていることから、統一化されていない状況にあります。

今後の公共施設のあり方を検討する上では、これらのデータを統一的に整理・把握、また、所管グループの横断的な対応ができる体制整備等、全庁的なデータの整理・収集、管理体制を整備する必要があります。

3. 総合的な視点での優先順位付け、選択と集中の必要性

本市が所有している施設は、全体的に老朽化が進行しています。また、稼働率が低い施設や同一機能を有する施設が重複している施設もあります。

本市の今後の財政見通しは、歳入面では市税収入の見通しは厳しく、歳出面では、扶助費等の増加等が避けられない状況にあります。こうした中、既存の公共施設のすべてを現状のまま維持することは困難であるため、市の今後の財政見通し、人口動態や市民ニーズの変化に伴う行政サービス需要の変化、公共施設の配置の全市的なバランス、各公共施設の機能等を踏まえ、総合的な視点での優先順位付け、選択と集中により限られた資源を効果的に活用することを考える必要があります。

4. 市民との情報・問題意識の共有、民間活力の導入

今後の公共施設のあり方を検討する上では、これまでの考え方から脱却して、大鉦を振るった公共施設マネジメントを行う必要があります。そのためには、市民と公共施設の実態に関する情報を共有し、問題意識を共有しながら推進することが重要であり、市民側も経営者の視点に立って考えることが求められます。また、民間のノウハウや活力を取り入れ、より効果的かつ効率的な公共施設マネジメントの実現を図ることが重要です。

III. 公共施設マネジメント方針

1. 対象施設

本市が保有し、又は借上げている施設（土地を含む。）を対象とします。

分野としては、市民利用施設（集会施設、図書館、博物館等、スポーツ施設、学校施設、幼稚園・保育園・こども園、幼児児童施設、高齢者福祉施設、福祉施設、保健施設、市営住宅等）、行政施設（庁舎、消防施設等）を対象とします。

2. 大方針

「高浜方式」の次世代型公共施設マネジメントの確立・発信

■ 本市の地域特性を反映した公共施設マネジメント

①地域による人口動態の差異

本市の将来予測人口は増加傾向である一方、児童・生徒などの年少人口は横ばいとなっています。今後の人口予測では、人口の増減が地区ごとに違いがあることから、それぞれの人口構成を踏まえた公共施設のあり方を検討します。

②周辺地域との連携（衣浦東部広域行政圏、衣浦定住自立圏）

本市は、碧南市、刈谷市、安城市、知立市の5市を管轄する衣浦東部広域行政圏にあり、図書館や市民ホール等の文化施設、グラウンドやコート等のスポーツ施設において相互利用がされています。また、消防活動を担っている衣浦東部広域連合においても、この圏域で組織しています。更に刈谷市を「中心市」として、周辺の自治体と役割分担した上で、NPOや企業など民間の担い手とも連携して、生活機能の確保のための事業を実施する衣浦定住自立圏を形成しています。今後、更なる近隣市との連携を踏まえながら市民の利便性の向上を目指した取り組みを検討します。

■ 高浜市オリジナルの取組みを前提とした公共施設マネジメント

①すべての公共施設を対象

市が保有または借用している土地に、建物が建築され、目的を持って使用している施設を対象としています。ただし、道路、上下水道など社会的インフラを除きます。

②トップマネジメントによる推進

縦割りを超えた組織の横断的な推進体制を整備します。

③数値目標を明示

公共施設の現状や利用頻度に対する目標を数値で明示し、進行管理を行います。

④財政との連携

公共施設の将来コストの試算・財政推計との連動を考慮しながら、予算の平準化などの予算編成方式を検討します。

⑤モデルケースを推進力とする

施設機能に応じた今後の方向性を具体化するため、公共施設の中でモデルケースとして取り上げ、市民の同意を含めたあり方を作成、その検証を行い、これを他の施設への推進力とします。

⑥市民と問題意識を共有・協働

公共施設マネジメント白書により、市民と問題意識を共有し、市民が市民サービスの受益者という立場だけでなく、行政と共に知恵を出し合って公共施設のあり方を検討します。

3. 5つの柱

(1) 中長期的な視点からのマネジメント

①ライフサイクルコストの把握・管理に基づく、長期的なマネジメント

公共施設の将来に亘る人件費を含めた維持管理費や修繕費など、長期的な視点でコストを把握し、これを縮減、平準化するため、総量の圧縮、建替えから大規模改修を検討します。

②人口動態・人口構成の変化による需要・ニーズの変化に対応したマネジメント

地域の人口動態や将来人口の構成の変化による市民ニーズからの量と質の変化、人口

増加に伴う行政サービス全体の需要量の変化を想定し、身の丈にあった適切な公共施設のあり方を検討します。また、長期間に亘る中で時代の変化に対応できるよう、適宜、見直しが行える体制を検討します。

③時代の要請に対応したマネジメント

公共施設の有効活用における民間活力の導入、バリアフリー対応や環境への配慮など、時代の要請に対応した公共施設の活用及び整備を実現するため、整備手法や維持管理手法などを検討します。

④あるべき姿を踏まえた計画的・戦略的なマネジメント

本市が目指す都市将来像「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ大家族たかはま」を実現するためのまちづくりに向けて今後どうあるべきかを考え、公共施設の必要性を精査したうえで、施設の改修・改築、統廃合等の改善策の優先順位を検討します。なお、必要性が低いものについては、廃止若しくは別機能の活用方法を検討します。

⑤施設の長寿命化（建物の維持・更新のあり方の見直し、機能転用等既存施設の有効活用）

これまでの建物の維持・更新のあり方を見直し、財政負担の軽減と計画的な財政支出を図るため、建物の維持・改修への継続的投資を施設の延命を図る長寿命化を検討します。また、機能転用等や民間活力も視野に入れた既存施設の有効活用を検討します。

(2) 施設の実態を踏まえ、「機能の複合化」・「単一目的施設からの多目的化」に転換するマネジメント

①「施設重視型」から「機能重視型」に転換するマネジメント

施設があるからという施設先行型の考え方ではなく、施設の機能を重視し、機能は極力維持することを前提に、施設を減らすという考え方で検討します。なお、類似した機能の施設については、機能の統合化も踏まえて検討します。

②施設の実態を踏まえたマネジメント

公共施設マネジメント白書より、低い稼働率、老朽化等各公共施設の現状と課題を踏まえ、具体的な方向性を検討します。

③適切な評価指標を用いたマネジメント

公共施設の配置、利用・運営状況、コストの状況を踏まえ、各施設を評価し、費用対効果の比較や施設の整備目的と利用実態の適合性について評価指標を用いて検討します。

④システム化等による一元化したマネジメント

各公共施設所管グループが個別に管理している公共施設に関するデータを一元管理し、適正な管理体制を整備するとともに、随時、状況に応じた見直しができる体制を検討します。

⑤「機能複合化」・「用途見直し」を含むマネジメント

各公共施設の稼働率や空きスペースなどを考慮し、民間活力を活用した有効活用や近隣市との相互利用等を視野に入れ、施設機能の転用や複合化等を検討します。

(3) 市民・民間事業者との問題意識の共有・協働を推進するマネジメント

①白書発行による市民等との問題意識の共有を踏まえたマネジメント

公共施設マネジメント白書により、市民等に公共施設の現状と課題を公表し、問題意識を共有することにより、市民サービスの受益者という立場だけでなく、行政と共に知

恵を出し合って公共施設の稼働率を上げるなどの体制の構築を検討する。

②受益者負担と管理方法のバランスを図るマネジメント

公共施設の利用料金と人件費を含めた維持管理コストから、受益者負担と管理方法のバランスを踏まえたあり方を検討します。

③施設の維持管理・運営に市民の参加を促進するマネジメント

公共施設の稼働率の向上を目指し、市民や地域団体に施設の管理・運営を更に促す手法について検討します。

④PPPの推進によるマネジメント

公共施設の整備、管理・運営において、PPP手法（公民連携）を導入するなど民間活力を活用し、より効果的かつ効率的なサービスを提供することを検討します。

⑤民間施設の活用を含めた施設の再配置

公共施設の全てを公共で賄うのではなく、維持管理に関するコストなどを比較検討したうえで、民間施設の活用も視野に入れ、公共施設のあり方を検討します。

（４）近隣自治体との連携・相互利用の拡大

①近隣自治体の公共施設の相互利用を前提とした施設の再配置

衣浦東部広域行政圏内、衣浦定住自立圏内の近隣自治体とは、公共施設の相互利用を実施していますが、更に近隣自治体と連携した相互利用の検討や相互利用を前提とした施設のあり方を検討する必要があります。

②「フルスペック型」から「ネットワーク型」に転換するマネジメント

各地区に全ての施設機能を配置するのではなく、地域性や将来展望を見据え、効果的かつ効率的な機能を実現するため、施設間の連携を考慮した施設配置を検討します。

（５）全庁を挙げた問題意識の共有・体制整備と財政と連動したマネジメント

①数値目標の明示、施設の現状把握と問題意識の共有

公共施設の現状や利用頻度に対する目標を数値で明示し、公共施設マネジメントの必要性や緊急性を庁内で共有することにより、各施設の現状を把握するとともに、庁内一丸となって、より適切な公共施設のあり方の知恵を出し合い共有します。また、目標の達成状況を管理し、継続的な改善につなげる進行管理ができる体制を検討します。

②財政制約（人口減少による税収の減少・投資的経費の圧縮等）を意識した優先順位付け

第2次産業の就業率が高い本市では、今後の景気動向、産業構造の変化、人口推移等税収に大きく影響されます。また、扶助費の増加等による影響により投資的経費が圧縮されている状況にあり、こうした要因を踏まえ、公共施設の優先順位付けを検討します。